

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2018年12月21日（当初設定日）から無期限です。	
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。	
主要投資対象	当ファンド	ピクテ・セキュリティ・マザーファンド受益証券
	マザーファンド	世界のセキュリティ関連企業の株式
運用方法	①マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界のセキュリティ関連企業の株式に投資します。 ②実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主な投資制限	当ファンド	①株式への実質投資割合には制限を設けません。ただし、未上場株式および未登録株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ②同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ③外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	①株式への投資割合には制限を設けません。ただし、未上場株式および未登録株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ②同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ③外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、基準価額の水準および市況動向等を勘案して委託者が決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	



PICTET

1805

iTrustセキュリティ

運用報告書(全体版)

第7期

決算日：2025年2月20日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、「iTrustセキュリティ」は、2025年2月20日に第7期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

ピクテ・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内2-6-1

お問い合わせ窓口

投資信託営業部

電話番号 03-3212-1805

受付時間：委託者の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページ：www.pictet.co.jp

○最近5期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額			株組 入比	式率	投資信託 組入比	純資 産額
		税分	込配	み金 騰落				
	円		円		%	%	%	百万円
3期(2021年2月22日)	16,880		0		18.2	94.6	4.3	640
4期(2022年2月21日)	17,494		0		3.6	88.6	8.0	832
5期(2023年2月20日)	17,581		0		0.5	88.4	10.2	934
6期(2024年2月20日)	23,261		0		32.3	87.7	11.5	911
7期(2025年2月20日)	27,020		0		16.2	88.1	10.0	1,066

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」および「投資信託証券組入比率」は、実質比率を記載しています。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準	価額		株組 入比	式率	投資信託 組入比	託券率
		騰	落率				
(期首)	円		%		%		%
2024年2月20日	23,261		—		87.7		11.5
2月末	23,465		0.9		86.8		12.1
3月末	23,860		2.6		86.1		12.0
4月末	23,672		1.8		87.3		11.0
5月末	23,961		3.0		87.4		11.4
6月末	25,579		10.0		87.5		11.3
7月末	23,966		3.0		86.5		12.0
8月末	23,849		2.5		86.5		11.8
9月末	23,875		2.6		86.0		12.4
10月末	25,917		11.4		85.4		13.3
11月末	26,399		13.5		85.7		12.8
12月末	26,522		14.0		86.0		11.5
2025年1月末	27,010		16.1		88.1		10.5
(期末)							
2025年2月20日	27,020		16.2		88.1		10.0

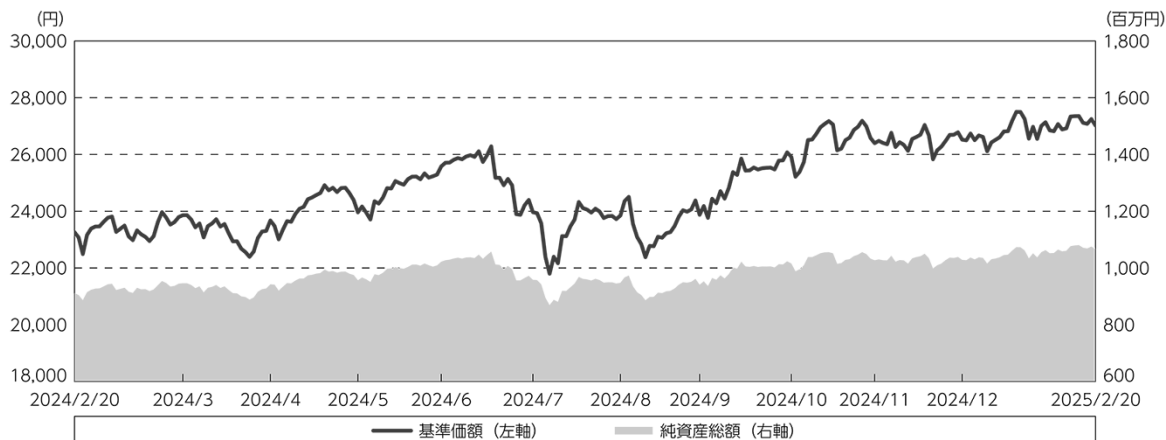
(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」および「投資信託証券組入比率」は、実質比率を記載しています。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

基準価額等の推移

当期の基準価額は、16.2%の上昇となりました。



期首：23,261円

期末：27,020円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：16.2%

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

◇主な変動要因

上昇↑・実質的に組入れているファイサーブ、パロアルトネットワークス、クラウドストライク・ホールディングスなどのセキュリティ関連企業の株価が上昇したこと

上昇↑・円に対して米ドルなどが上昇したこと

- ・世界の株式市場は、期初の2024年2月以降、米連邦準備制度理事会（FRB）や欧州中央銀行（ECB）による利下げへの期待、堅調な米国経済指標や欧米企業の決算などを受けて、3月後半にかけて上昇基調となりました。4月には、FRBによる早期利下げ観測が後退し、米国長期金利の上昇、さらに中東情勢の緊迫化などを受けて下落する局面もありましたが、その後は、インフレ圧力の鈍化などを受けてFRBやECBによる利下げ観測が高まったほか、AI（人工知能）の発展期待などからハイテク銘柄がけん引役となり、7月中旬頃まで上昇基調が続きました。7月後半から8月上旬にかけてには、米国の中国に対する半導体規制や欧州や中国の景気指標の悪化への懸念、さらに米国の景気後退懸念の台頭を受けてリスク回避の動きが強まり、大幅下落となりました。その後は、ECBやFRBによる利下げや、過度な景気減速懸念の後退、中国の大規模な景気刺激策への期待などから反発しました。10月は、中東やウクライナ情勢への警戒感や、FRBの追加利下げに対する慎重な姿勢や米国長期金利の上昇、米大統領選挙を巡る不透明感などを受けて、上値の重い展開となりましたが、11月の米大統領選挙で勝利したトランプ氏の政策が経済成長を促すとの見方などから上昇に転じました。12月以降、FRBの利下げ回数の後退観測や米国のインフレ加速への警戒感、米国の長期金利上昇、欧州での政治的混乱などへの懸念などが重荷となり、再び低調な動きとなりましたが、2025年1月後半、米トランプ大統領が就任初日の関税発動を見送ったことなどを受けて、いったんは反発しました。2月半ばから期末にかけては、米トランプ政権の関税政策への警戒感の高まりや、米国の景気先行き不透明感の高まりなどを受けて、世界の株式市場は下落基調に転じました。
- ・為替市場では、期初の2024年2月以降、米国の景気減速やインフレ鈍化の兆しを背景にFRBによる利下げ観測が強まった一方、日本銀行による金融緩和政策の修正方針の後退などを背景に7月半ばまで円安・米ドル高傾向となりました。7月半ば以降、9月中旬までは円高・米ドル安基調へと反転しました。特に、8月初旬には、日本銀行が7月末の金融政策決定会合で追加利上げの実施を決定したほか、植田総裁が継続的な利上げの実施に積極的な姿勢を示した一方、米国の景気悪化懸念を受けてFRBが早期の利下げ転換を示唆したことを受けて、日米金利差が縮小するとの観測が強まったことなどから、急速に円高・米ドル安が進行しました。9月後半以降は、FRBが事前予想より大幅な利下げを決定したものの追加利下げに慎重な姿勢を示唆した一方、日本銀行の追加利上げへの慎重な姿勢などから再び円安・米ドル高基調となりました。さらに米大統領選挙でトランプ氏が勝利し、米国のインフレに対する懸念が強まったこと、日本の衆議院議員総選挙で与党の獲得議席が過半数を下回り、政局の不透明感から日本銀行の金融政策が慎重になるとの見方なども円安・米ドル高を進行させました。11月後半には、円高・米ドル安に反転する局面もありましたが、12月以降は、米国の堅調な景気、FRBの利下げ回数の後退観測や米国のインフレ加速への警戒感、長期金利上昇、日本銀行の追加利上げ見送り観測などを背景に円安・米ドル高基調が続きました。2025年1月以降、期末にかけては、日本銀行の利上げ決定や追加利上げ観測、米国の長期金利低下や株価下落などを背景に円高・米ドル安基調へと反転しました。

組入状況

当ファンドが主要投資対象とするピクテ・セキュリティ・マザーファンド受益証券への投資比率を高位に維持してまいりました。実質組入外貨建資産については、為替ヘッジを行いませんでした。

<ピクテ・セキュリティ・マザーファンドの組入状況>

主に世界のセキュリティ関連企業の株式に投資を行ってまいりました。

◇組入上位10ヵ国・地域

【期首】

国・地域名	組入比率
米国	89.2%
イスラエル	4.0%
オランダ	3.0%
ドイツ	2.6%
英国	1.0%
—	—
—	—
—	—
—	—
—	—

【期末】

国・地域名	組入比率
米国	86.6%
イスラエル	3.9%
オランダ	3.6%
ドイツ	3.0%
ジャージー	1.5%
—	—
—	—
—	—
—	—
—	—

(注) 組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

◇業種別組入比率

【期首】

業種名	組入比率
情報技術	48.6%
資本財・サービス	17.5%
不動産	11.6%
ヘルスケア	10.1%
金融	6.7%
素材	3.7%
一般消費財・サービス	1.5%

【期末】

業種名	組入比率
情報技術	53.0%
資本財・サービス	15.4%
不動産	10.1%
ヘルスケア	8.6%
金融	5.9%
素材	4.2%
一般消費財・サービス	1.5%

(注) 組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。業種はGICS（世界産業分類基準）のセクターに基づき表示しています。

◇組入上位10銘柄

【期首】

銘柄名	国名	業種名	組入比率
クラウドストライク・ホールディングス	米国	ソフトウェア	5.2%
パロアルトネットワークス	米国	ソフトウェア	5.2%
KLA	米国	半導体・半導体製造装置	5.1%
エクイニクス	米国	専門不動産投資信託	4.5%
ファイサーブ	米国	金融サービス	4.0%
シノプシス	米国	ソフトウェア	3.9%
サーモフィッシャーサイエンティフィック	米国	ライフサイエンス関連	3.9%
ゼットスケラー	米国	ソフトウェア	3.8%
エコラボ	米国	化学	3.7%
デジタル・リアルティ・トラスト	米国	専門不動産投資信託	3.6%

【期末】

銘柄名	国名	業種名	組入比率
KLA	米国	半導体・半導体製造装置	4.9%
パロアルトネットワークス	米国	ソフトウェア	4.6%
クラウドストライク・ホールディングス	米国	ソフトウェア	4.5%
ファイサーブ	米国	金融サービス	4.4%
エコラボ	米国	化学	4.2%
フォーティネット	米国	ソフトウェア	3.9%
エクイニクス	米国	専門不動産投資信託	3.8%
ブロードコム	米国	半導体・半導体製造装置	3.7%
サーモフィッシャーサイエンティフィック	米国	ライフサイエンス関連	3.7%
デジタル・リアルティ・トラスト	米国	専門不動産投資信託	3.6%



(注) 組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。業種はGICS(世界産業分類基準)の産業に基づき表示しています。

期末の組入上位銘柄は、

- KLA : 半導体業界向けに生産のプロセス制御や歩留まり管理などのソリューションを提供。
- パロアルトネットワークス : ネットワーク用セキュリティ・ソリューションのプロバイダー。顧客である企業、行政機関、サービスプロバイダーのネットワークをサイバー脅威から保護する総合的なソリューションを提供。
- クラウドストライク・ホールディングス : クラウドベースでエンドポイント(PC、サーバー、IoTデバイスなどネットワークに接続された端末) 保護ソリューションを提供するサイバーセキュリティ企業。
- ファイサーブ : 情報管理・電子コマースシステムのサービス会社。金融機関や小売企業などに向けて取引決済処理やリスク管理などのシステムやソリューションを提供。
- エコラボ : レストラン、病院、食品加工などの工場、製油所などを顧客対象として、水処理、清掃・消毒用ソリューション、害虫駆除等のサービスを提供。

などとなりました。

収益分配金

当期の収益分配は、基準価額の水準および市況動向等を勘案し、見送りとさせていただきます。

なお、収益分配にあてなかった留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

◇分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第7期
	2024年2月21日～ 2025年2月20日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	17,020

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は小数点以下を四捨五入して表示しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

(1) 投資環境

2025年の世界経済は、堅調な米国経済がけん引役となり、安定的な成長が予想されます。インフレについても、主要な先進国・地域の中央銀行のインフレ目標(2%程度)まで低下する可能性は低いとみられますが、先進国を中心に落ち着く傾向が続くとみられます。足元のマクロ経済環境は、当面、企業業績を下支える十分な力があるとみられます。そうした環境でありながらも、金融緩和が実施されていることは、株式市場にさらなる明るい材料を提供するものと考えられます。地政学リスクへの懸念は依然として残るものの、今後は懸念がさらに高まることより、後退していく可能性にも目を向ける必要があるかもしれません。しかし、世界は多極化し、様々な情勢は多くの変動的な要素が複雑に絡み合っており、正確に先行きを予測することは困難であるため、様々な動向について十分注視していく必要があると考えます。2025年の株式市場では、底堅い企業業績が下支えすると予想されますが、前年に比べると緩やかなリターンになる可能性があります。

(2) 投資方針

ピクテ・セキュリティ・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界のセキュリティ関連企業の株式に投資します。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

<マザーファンド>

世界のセキュリティ関連企業の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。特定の銘柄、国や通貨に集中せず分散投資を基本としリスク分散を図ります。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

引き続き、幅広い分野における「セキュリティ」に関する長期的なトレンドを考慮し、良好なファンダメンタルズ(基礎的条件)を有するセキュリティ関連企業に分散投資を行っていきます。

○1万口当たりの費用明細

(2024年2月21日～2025年2月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 246	% 0.990	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(156)	(0.627)	<ul style="list-style-type: none"> ・ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、各種情報提供等、基準価額の算出等の対価 ・購入後の情報提供、交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続等の対価 ・ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(82)	(0.330)	
（ 受 託 会 社 ）	(8)	(0.033)	
(b) 売 買 委 託 手 数 料	7	0.028	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(6)	(0.025)	<ul style="list-style-type: none"> ・売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料。株式の売買委託手数料には、運用指図に関する権限を委託した投資顧問会社が、売買仲介人から売買委託手数料の一部返戻を受けて、調査サービス提供の対価として証券会社等の調査機関に支払う調査費用が含まれることがあります。
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(1)	(0.003)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.001	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(0)	(0.001)	<ul style="list-style-type: none"> ・有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	20	0.079	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(5)	(0.021)	<ul style="list-style-type: none"> ・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・その他は、運用報告書等法定の開示書類の作成等に要する費用その他信託事務の処理等に要する諸費用
（ 監 査 費 用 ）	(11)	(0.045)	
（ そ の 他 ）	(3)	(0.013)	
合 計	273	1.098	
期中の平均基準価額は、24,839円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

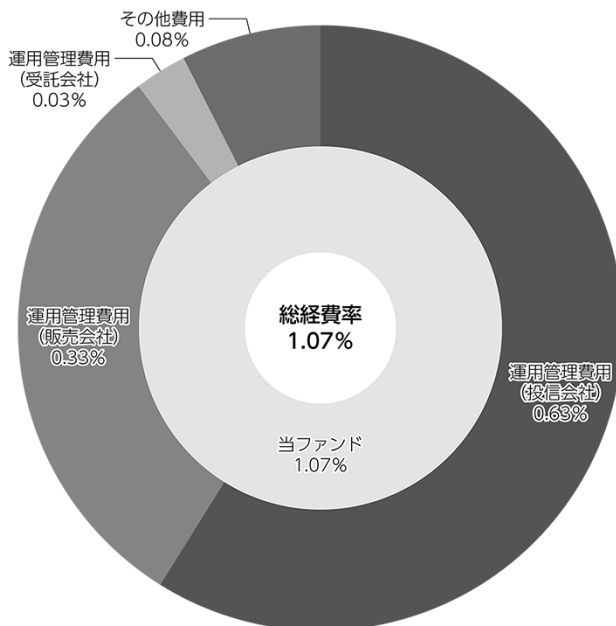
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.07%です。



(注) 上記の費用は、「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年2月21日～2025年2月20日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ピクテ・セキュリティ・マザーファンド	40,058 千口	137,570 千円	42,457 千口	145,950 千円

(注) 単位未満は切り捨てています。

○株式売買比率

(2024年2月21日～2025年2月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	ピクテ・セキュリティ・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	16,496,088千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	24,772,116千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.66

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) 単位未満は切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2024年2月21日～2025年2月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2024年2月21日～2025年2月20日)

該当事項はございません。

○特定資産の価格等の調査

(2024年2月21日～2025年2月20日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2025年2月20日現在)

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
ピクテ・セキュリティ・マザーファンド		283,112	280,713	1,060,844

(注) 単位未満は切り捨てています。

○投資信託財産の構成

(2025年2月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ピクテ・セキュリティ・マザーファンド	1,060,844	98.7
コール・ローン等、その他	13,501	1.3
投資信託財産総額	1,074,345	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

(注) ピクテ・セキュリティ・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（27,788,295千円）の投資信託財産総額（27,895,119千円）に対する比率は99.6%です。

(注) ピクテ・セキュリティ・マザーファンドにおける外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは、1米ドル=151.13円、1英ポンド=190.30円、1ユーロ=157.60円、1スイスフラン=167.18円、1スウェーデンクローネ=14.10円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年2月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,074,345,640
コール・ローン等	13,270,740
ビクテ・セキュリティ・マザーファンド(評価額)	1,060,844,773
未収入金	230,000
未収利息	127
(B) 負債	8,148,788
未払解約金	1,294,585
未払信託報酬	6,575,547
その他未払費用	278,656
(C) 純資産総額(A－B)	1,066,196,852
元本	394,591,619
次期繰越損益金	671,605,233
(D) 受益権総口数	394,591,619口
1万口当たり基準価額(C/D)	27,020円

<注記事項(当運用報告書作成時点では、監査未了です。)>
(貸借対照表関係)

(注) 期首元本額	391,968,670円
期中追加設定元本額	108,932,496円
期中一部解約元本額	106,309,547円
(注) 1口当たり純資産額	2.7020円

○損益の状況 (2024年2月21日～2025年2月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	3,768
受取利息	4,149
支払利息	△ 381
(B) 有価証券売買損益	146,276,199
売買益	163,734,625
売買損	△ 17,458,426
(C) 信託報酬等	△ 14,086,181
(D) 当期損益金(A+B+C)	132,193,786
(E) 前期繰越損益金	173,828,985
(F) 追加信託差損益金	365,582,462
(配当等相当額)	(267,679,567)
(売買損益相当額)	(97,902,895)
(G) 計(D+E+F)	671,605,233
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	671,605,233
追加信託差損益金	365,582,462
(配当等相当額)	(267,819,772)
(売買損益相当額)	(97,762,690)
分配準備積立金	306,022,771

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(6,326,121円)、費用控除後の有価証券等損益額(125,867,665円)、信託約款に規定する収益調整金(365,582,462円)および分配準備積立金(173,828,985円)より分配対象収益は671,605,233円(10,000口当たり17,020円)ですが、当期に分配した金額はありません。

(注) 当ファンドが組入れているマザーファンドにおいて、信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用
当該費用は、ファンドに係る信託報酬のうち委託者が受ける報酬から支弁しております。

○お知らせ

該当事項はございません。

ピクテ・セキュリティ・マザーファンド

運用状況のご報告

第9期（決算日：2025年2月20日）
（計算期間：2024年2月21日～2025年2月20日）

受益者のみなさまへ

「ピクテ・セキュリティ・マザーファンド」は、「ピクテ・セキュリティ・ファンド（為替ヘッジなし）」、「ピクテ・セキュリティ・ファンド（為替ヘッジあり）」、「ピクテ・セキュリティ・ファンド（適格機関投資家専用）」および「iTrustセキュリティ」が投資対象とするマザーファンドで、信託財産の実質的な運用を行っております。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第9期の運用状況をご報告申し上げます。

●当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。
主 要 投 資 対 象	世界のセキュリティ関連企業の株式
主 な 投 資 制 限	株式への投資割合…制限を設けません。 外貨建資産への投資割合…制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株式 組入比率	投資信託 組入比率	純資産 総額
	円	騰落率	期騰落率	中率			
5期(2021年2月22日)	22,229	20.0	18,605	13.0	95.1	4.3	42,647
6期(2022年2月21日)	23,390	5.2	21,307	14.5	89.1	8.0	35,978
7期(2023年2月20日)	23,860	2.0	23,245	9.1	88.9	10.3	29,500
8期(2024年2月20日)	32,050	34.3	30,782	32.4	88.1	11.6	29,827
9期(2025年2月20日)	37,791	17.9	37,102	20.5	88.6	10.1	27,810

(注) 参考指数は、MSCI全世界株価指数(税引後配当込み)を委託者が円換算し、設定日(2016年2月29日)を10,000として指数化したものです。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式 組入比率	投資信託 組入比率
	円	騰落率	期騰落率	中率		
(期首) 2024年2月20日	32,050	—	30,782	—	88.1	11.6
2月末	32,345	0.9	31,163	1.2	87.2	12.2
3月末	32,931	2.7	32,421	5.3	86.4	12.0
4月末	32,713	2.1	32,886	6.8	87.4	11.1
5月末	33,156	3.5	33,598	9.1	87.4	11.4
6月末	35,436	10.6	35,572	15.6	87.4	11.3
7月末	33,251	3.7	33,603	9.2	86.3	12.0
8月末	33,134	3.4	32,995	7.2	86.9	11.9
9月末	33,213	3.6	33,576	9.1	86.3	12.5
10月末	36,109	12.7	35,824	16.4	85.5	13.3
11月末	36,827	14.9	35,743	16.1	85.7	12.8
12月末	37,041	15.6	37,246	21.0	86.0	11.5
2025年1月末	37,757	17.8	37,287	21.1	88.0	10.5
(期末) 2025年2月20日	37,791	17.9	37,102	20.5	88.6	10.1

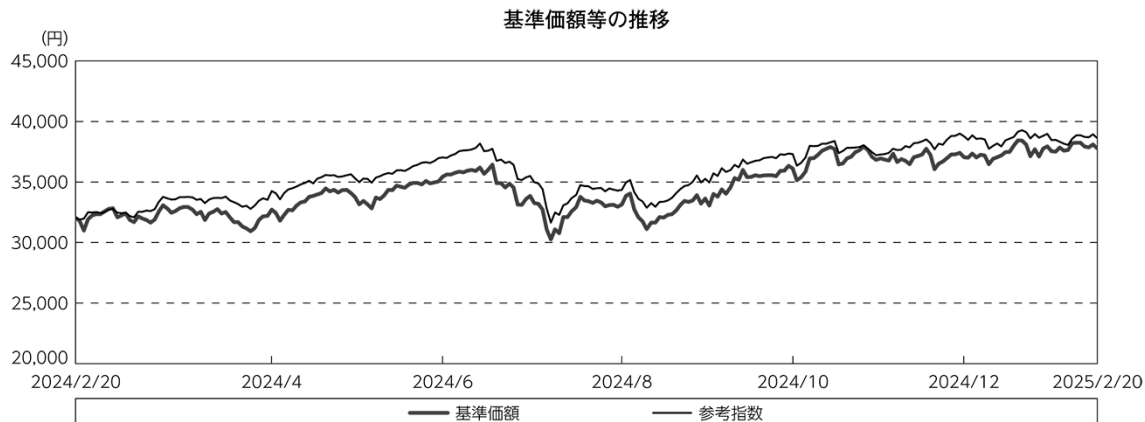
(注) 騰落率は期首比です。

(注) 参考指数は、MSCI全世界株価指数(税引後配当込み)を委託者が円換算し、設定日(2016年2月29日)を10,000として指数化したものです。

MSCI全世界株価指数は、MSCI Inc. が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

基準価額等の推移

当期の基準価額は、17.9%の上昇となりました。



※参考指数は期首の基準価額に合わせて指数化しています。

◇主な変動要因

上昇↑・組入れているファイサーブ、パロアルトネットワークス、クラウドストライク・ホールディングスなどのセキュリティ関連企業の株価が上昇したこと

上昇↑・円に対して米ドルなどが上昇したこと

投資環境

3ページをご参照ください。

組入状況

4ページをご参照ください。

○今後の運用方針

6ページをご参照ください。

○1万口当たりの費用明細

(2024年2月21日～2025年2月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	円 10 (8) (1)	% 0.028 (0.024) (0.004)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料。 株式の売買委託手数料には、運用指図に関する権限を委託した投資顧問会社 が、売買仲介人から売買委託手数料の一部返戻を受けて、調査サービス 提供の対価として証券会社等の調査機関に支払う調査費用が含まれること があります。
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	0 (0) (0)	0.001 (0.001) (0.000)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ・有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	8 (7) (1)	0.023 (0.021) (0.003)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および 資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・その他は、信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	18	0.052	
期中の平均基準価額は、34,492円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2024年2月21日～2025年2月20日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 2,822 (574)	千米ドル 34,991 (ー)	百株 5,955	千米ドル 68,455
	イギリス	—	千英ポンド —	2,532	千英ポンド 1,676
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	266	916	308	984

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 単位未満は切り捨てています。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	アメリカ	口	千米ドル	口	千米ドル
	DIGITAL REALTY TRUST INC	3,482	531	17,216	2,991
	EQUINIX INC	300	229	3,354	2,994
	EXTRA SPACE STORAGE INC	—	—	10,700	1,423
	IRON MOUNTAIN INC	4,000	382	28,240	2,710
小 計		7,782	1,144	59,510	10,119

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 単位未満は切り捨てています。

○株式売買比率

(2024年2月21日～2025年2月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	16,496,088千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	24,772,116千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.66

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) 単位未満は切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2024年2月21日～2025年2月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○特定資産の価格等の調査

(2024年2月21日～2025年2月20日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2025年2月20日現在)

外国株式

銘柄	株数	期首(前期末)		当期		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
AVANTOR INC	1,400	1,278	2,260	341,604		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CLEAN HARBORS INC	208	193	4,245	641,612		商業・専門サービス
CLOUDFLARE INC - CLASS A	—	197	3,164	478,191		ソフトウェア・サービス
ECOLAB INC	337	290	7,747	1,170,852		素材
EQUIFAX INC	151	137	3,355	507,189		商業・専門サービス
FAIR ISAAC CORP	16	12	2,259	341,405		ソフトウェア・サービス
FISERV INC	532	344	8,143	1,230,701		金融サービス
FORTUNE BRANDS INNOVATIONS I	482	290	1,946	294,215		資本財
GLOBAL PAYMENTS INC	345	262	2,794	422,338		金融サービス
ONTO INNOVATION INC	—	45	769	116,240		半導体・半導体製造装置
REVVITY INC	300	247	2,848	430,434		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	140	127	6,758	1,021,473		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
TRANSUNION	211	307	2,960	447,360		商業・専門サービス
VERTIV HOLDINGS CO-A	540	309	3,335	504,125		資本財
WABTEC CORP	147	57	1,101	166,533		資本財
ALLEGION PLC	250	102	1,296	196,006		資本財
APTIV PLC	—	411	2,741	414,387		自動車・自動車部品
JOHNSON CONTROLS INTERNATION	590	483	4,372	660,766		資本財
APTIV PLC	184	—	—	—		自動車・自動車部品
STERIS PLC	258	179	3,978	601,285		ヘルスケア機器・サービス
BROADCOM INC	—	300	6,877	1,039,389		半導体・半導体製造装置
CADENCE DESIGN SYS INC	209	147	4,038	610,342		ソフトウェア・サービス
CINTAS CORP	104	243	5,061	764,888		商業・専門サービス
COMMVAULT SYSTEMS INC	—	74	1,379	208,543		ソフトウェア・サービス
CROWDSTRIKE HOLDINGS INC - A	312	182	8,236	1,244,806		ソフトウェア・サービス
FORTINET INC	695	626	7,176	1,084,540		ソフトウェア・サービス
KLA CORPORATION	154	116	9,042	1,366,533		半導体・半導体製造装置
MOBILEYE GLOBAL INC-A	625	—	—	—		自動車・自動車部品
GEN DIGITAL INC	1,660	1,242	3,415	516,259		ソフトウェア・サービス
OKTA INC	175	194	1,885	284,938		ソフトウェア・サービス
PALO ALTO NETWORKS INC	279	415	8,535	1,289,938		ソフトウェア・サービス
PAYPAL HOLDINGS INC	140	—	—	—		金融サービス
RAPID7 INC	345	—	—	—		ソフトウェア・サービス
ROPER TECHNOLOGIES INC	128	111	6,448	974,550		ソフトウェア・サービス
SYNOPSYS INC	139	128	6,451	974,957		ソフトウェア・サービス
TENABLE HOLDINGS INC	512	68	271	40,966		ソフトウェア・サービス
VARONIS SYSTEMS INC	538	519	2,264	342,189		ソフトウェア・サービス
VERISK ANALYTICS INC	80	19	585	88,442		商業・専門サービス
ZSCALER INC	300	274	5,898	891,373		ソフトウェア・サービス
CHECK POINT SOFTWARE TECH	—	70	1,572	237,717		ソフトウェア・サービス
CYBERARK SOFTWARE LTD/ISRAEL	241	138	5,657	855,032		ソフトウェア・サービス
NXP SEMICONDUCTORS NV	253	270	6,633	1,002,574		半導体・半導体製造装置
小計	株数・金額	12,982	10,424	157,511	23,804,711	
	銘柄数<比率>	36	38	—	<85.6%>	
(イギリス)				千英ポンド		
HALMA PLC	262	—	—	—		テクノロジー・ハードウェアおよび機器
RENTOKIL INITIAL PLC	2,270	—	—	—		商業・専門サービス
小計	株数・金額	2,532	—	—	—	
	銘柄数<比率>	2	—	—	<—%>	

銘柄	株数	当 期 末		業 種 等	
		株 数	評 価 額		
			外貨建金額		邦貨換算金額
(ユーロ…ドイツ) INFINEON TECHNOLOGIES AG	百株 1,423	百株 1,381	千ユーロ 5,258	千円 828,671	半導体・半導体製造装置
ユーロ計	株数・金額 1,423	株数 1,381	5,258	828,671	
合 計	株数・金額 16,938	株数 11,805	—	24,633,382	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<3.0%>
	株数・金額	16,938	11,805	—	24,633,382
	銘柄数<比率>	39	39	—	<88.6%>

(注) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。

(注) 株数・評価額の単位未満は切り捨てています。

(注) 一印は組入れがありません。

外国投資信託証券

銘柄	口数	当 期 末			
		口 数	評 価 額		比 率
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	口	口	千米ドル	千円	%
DIGITAL REALTY TRUST INC	53,000	39,266	6,659	1,006,511	3.6
EQUINIX INC	10,450	7,396	6,945	1,049,663	3.8
EXTRA SPACE STORAGE INC	10,700	—	—	—	—
IRON MOUNTAIN INC	77,000	52,760	4,899	740,509	2.7
合 計	口数・金額 151,150	99,422	18,505	2,796,685	—
	銘柄数<比率>	4	3	—	<10.1%>

(注) 邦貨換算金額は、当期末のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨てています。

(注) 一印は組入れがありません。

○投資信託財産の構成

(2025年2月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 24,633,382	% 88.3
投資証券	2,796,685	10.0
コール・ローン等、その他	465,052	1.7
投資信託財産総額	27,895,119	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

(注) 当期末における外貨建純資産(27,788,295千円)の投資信託財産総額(27,895,119千円)に対する比率は99.6%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは、1米ドル=151.13円、1英ポンド=190.30円、1ユーロ=157.60円、1スイスフラン=167.18円、1スウェーデンクローネ=14.10円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年2月20日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	27,895,119,435	
コール・ローン等	376,573,041	
株式(評価額)	24,633,382,167	
投資証券(評価額)	2,796,685,305	
未収入金	85,039,316	
未収配当金	3,439,361	
未収利息	245	
(B) 負債	84,443,163	
未払金	81,217,223	
未払解約金	3,225,940	
(C) 純資産総額(A-B)	27,810,676,272	
元本	7,359,008,281	
次期繰越損益金	20,451,667,991	
(D) 受益権総口数	7,359,008,281口	
1万口当たり基準価額(C/D)	37,791円	

<注記事項>

(貸借対照表関係)

(注) 期首元本額	9,306,409,548円
期中追加設定元本額	215,399,672円
期中一部解約元本額	2,162,800,939円
(注) 1口当たり純資産額	3,7791円
(注) 期末における元本の内訳	
ビクテ・セキュリティ・ファンド(為替ヘッジなし)	5,989,887,341円
ビクテ・セキュリティ・ファンド(為替ヘッジあり)	1,088,368,749円
i T r u s tセキュリティ	280,713,602円
ビクテ・セキュリティ・ファンド(適格機関投資家専用)	38,589円

○損益の状況 (2024年2月21日～2025年2月20日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	204,227,084	
受取配当金	186,762,244	
受取利息	13,701,798	
その他収益金	3,771,353	
支払利息	△ 8,311	
(B) 有価証券売買損益	4,490,655,149	
売買益	5,830,589,213	
売買損	△ 1,339,934,064	
(C) 保管費用等	△ 6,679,263	
(D) 当期損益金(A+B+C)	4,688,202,970	
(E) 前期繰越損益金	20,520,776,484	
(F) 追加信託差損益金	491,535,328	
(G) 解約差損益金	△ 5,248,846,791	
(H) 計(D+E+F+G)	20,451,667,991	
次期繰越損益金(H)	20,451,667,991	

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。